

意見書

12月定例会の最終日に議員提出議案の意見書6件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決し、関係行政庁等に送付されました。内容については次のとおりです。

切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書

1 中小企業の資金繰り支援策として、2010年度末(2011年3月)で期限切れとなる中小企業金融円滑化法と緊急保証制度を再延長し、保証枠を拡大すること。

2 成長分野の事業に取り組もうとする中小企業を支援するため、官民ファンド(産業革新機構)を有効に活用し、リスクマネーの提供を積極的に行うこと。

3 2011年度税制改正における法人税率引き下げの財源確保は、中小企業に配慮した検討を行い、租税特別措置の見直しによって増税となる場合は、負担緩和策を講じること。

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)総合対策を求める意見書

1 医療関係者や地域保健担当者を対象とした研究会を早急に実

施すること。

2 HTLV-1母子感染対策協議会を全都道府県に設置し、検査体制、保健指導・カウンセリ

3 相談支援センターを設置し、感染者および発症者の相談支援体制の充実を図ること。

4 感染者および発症者のための診療拠点病院の整備を推進すること。

5 発症予防や治療法に関する研究開発を大幅に推進すること。

6 国民に対する正しい知識の普及と理解の促進を図ること。

7 発症者への支援、福祉対策を推進すること。

国民健康保険の国庫負担をふやすよう求める意見書

国民生活のあらゆる面でその向上と増進を図るべき責務を負う国の所管大臣に対し、国民健康保険への国庫負担増額の措置を、求めます。

企業・団体の政治献金の禁止を求める意見書

政治活動等に要する資金は、個人献金や政党費によって賄われるべきであり、国におかれては、企業・団体からの献金を禁止するよう求めます。

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉参加に反対する意見書

1 経済連携協定(EPA)は、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきであり、我が国がTPP交渉に参加しても、この目的は達成できない。

したがって、我が国の食料安定保障と両立できないTPP交渉への参加は、断じて認めることはできないものであり、政府のTPP交渉への参加方針は撤回すること。

2 EPAの基本方針作成に当たっては、国家戦略の一つと位置づけている食料・農業・農業基本計画の趣旨を踏まえ、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興を損なうことは行わないとの基本を貫くこと。

子どもの健やかな育ちを保障する「認可保育制度」拡充を求める意見書

国会及び政府に対し、政府が「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を撤回し子どもたちの健やかな育ちを保障し、安心して子どもを生み育て、働き続けられる「認可保育制度」の拡充を図られるよう強く要望します。

編集後記

秩父夜祭の太鼓の音も賑やかとなった11月29日より、12月定例会が開催されました。

市長および議員提出議案、請願など審議、一般質問には15人の議員が質問に立ち、当局の見解などを伺いました。

今、議会では市民の皆様が最も関心のある議会改革に取り組んでいます。さらに住みよい秩父市を創るため、市民の皆さまの貴重な意見をお寄せください。

平成22年12月 上林 富夫 記



編集委員

委員長	江田 治
副委員長	新井 豪
委員	上林 富夫
委員	木村 隆彦
委員	山中 進
委員	大久保 進